

第 204 期 中間事業報告書

平成14年 4 月 1 日から

平成14年 9 月30日まで



東京製綱株式会社

株主の皆さまへ

平成14年11月

取締役社長

田中重人

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび第204期の中間決算を行いましたので、当上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の業務の概況と決算の結果をご報告申し上げます。

業 務 概 況

当上半期におけるわが国経済は、自動車等の外需に牽引される形で鉱工業生産に改善が見られましたが、内需は総じて弱い状況のまま推移し、設備投資や個人消費も回復感がないまま厳しさを増しております。地価・物価に関しても下落基調に歯止めがかからない状況が続きました。

このような情勢の下で当社は、平成13年10月に年間70億円のコスト削減を目標とする「新生21計画（Vプラン）」を策定し、平成16年度完成を目指して①生産拠点の集約による生産効率向上、②生産拠点集約と生産性向上によりグループ全体で約20%の人員削減、③資産見直しによる有利子負債削減等の諸施策に全力を挙げて取組んでまいりました。その結果、中間点に当る現段階において計画全体の約46%に当る年換算32億円の収益改善を実現するに至りました。これにより経営環境が一段と厳しさを増す中にもかかわらず、当上半期の経常利益は前年同期の大幅な赤字から急回復を果たし、単社連結ともに黒字に転換いたしました。今後ともスピードを速めつつ最終目標達成を目指して計画を実行してまいり所存であります。

当上半期の実績は、グループ全体の事業再編によって関係会社へ一部の業務を移管したこと、あるいは商流を変更したこともあり、売上高は23,041百万円と前上半期に比し11.0%減少いたしました。経常損益につきましては282百万円の利益を計上することとなりました。特別損益に関しまして土地・有価証券の売却による特別利益380百万円と構造改善費用や貸倒引当金等により特別損失677百万円を計上し、これらの結果、中間利益としては134百万円を計上することとなりました。経営改善施策等が寄与し企業体質に改善は見られるものの未だ途上であり、かつ依然として厳しい経済環境下にあることから、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら前期に引続きこれを見送ることとさせていただきます。何卒事情をご賢察いただきご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、部門別の状況につきご説明いたします。

鋼索鋼線部門におきましては、一般ワイヤロープは総需要の落ち込みがようやく底を打ったと思われるものの、海外製品の流入が拡大する等、引続き厳しい状況にあります。その中で当社としては前年同期比3.2%と僅かながらも受注増を実現いたしました。今後は、国内のみならず海外需要の取込みを積極的に展開し、販売の拡大を目指してまいります。タイヤ用スチールコードは、国内向け・輸出とも旺盛なタイヤ需要に支えられ、受注は好調に推移いたしました。一方ワイヤ製品は、海底ケーブル敷設のプロジェクトが見送られたことなどの影響を受け、大幅に受注を減少させることとなりました。これらの結果により、当部門の売上高は15,985百万円と前期に比し、61%減少いたしました。

開発製品部門におきましては、落石防護製品や橋梁用ケーブル等の主要な分野で引続き好調に推移しております。また、自動車用ブレーキの摩擦材料であるタフミック、炭素繊維複合材ケーブルであるCFCC等の新素材、新用途製品も堅実に成長を遂げており、今後とも販売を強化してまいります。

なお、当部門におきましては、昨年10月に工事部門を独立させ、工事会社を設立し業務を移管する等、グループ全体としての体制を見直した結果、当社としての売上高は6,319百万円と前期に比し、58%減少いたしました。

不動産部門におきましては、昨年10月に関係会社である東綱商事株式会社を合併し、同社の不動産賃貸収入を合算することとなったため、当部門の売上高は736百万円と前期に比し33.9%増加いたしました。

なお、繊維索網部門については、受注方法の変更により東京製綱繊維ロープ株式会社から直接ユーザーに販売する体制に改めたことから、今期より当社としての売上はなくなっております。

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の加速等により、更に不況色が強まることが懸念されますが、当社としては安定した収益力の回復と財務体質の健全化を実現するため「新生21計画（Vプラン）」の残された課題を着実に実行し、所期の業績改善を図る所存でございます。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式の状況

(1) 発行しうる株式の総数	200,000,000株
(2) 発行済株式総数	162,682,420株
(3) 当上半期末株主数	19,125名

財務諸表

中間貸借対照表

平成14年9月30日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	28,747	流動負債	37,847
現金及び預金	2,106	支払手形	1,148
受取手形	5,055	買掛金	11,546
売掛金	9,462	短期借入金	22,459
棚卸資産	4,615	信託短期借入金	120
繰延税金資産	261	賞与引当金	424
その他	7,285	その他	2,150
貸倒引当金	40	固定負債	25,287
固定資産	69,209	長期借入金	6,762
有形固定資産	41,495	信託長期借入金	770
建物及び構築物	5,527	信託長期預り金	5,858
機械装置	3,682	長期前受賃料	1,698
土地	20,737	再評価に係る繰延税金負債	7,639
信託固定資産	11,181	退職給付引当金	2,061
建設仮勘定	228	その他	497
その他	137	負債の部合計	63,135
無形固定資産	101	資本の部	
投資等	27,612	資本金	百万円 15,074
投資有価証券	7,657	資本剰余金	8,447
子会社株式	3,021	資本準備金	8,447
長期貸付金	12,626	利益剰余金	413
繰延税金資産	4,426	中間未処分利益	413
その他	1,822	(うち中間利益)	(134)
貸倒引当金	1,941	土地再評価差額金	10,663
		その他有価証券評価差額金	227
		自己株式	4
合計	97,956	資本の部合計	34,821
		合計	97,956

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 4,914百万円
子会社に対する長期金銭債権 12,599百万円
子会社に対する短期金銭債務 6,888百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,660百万円
3. 受取手形割引高 800百万円

中間損益計算書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

区分	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	百万円		
	営業 損益 の部	営業収益	23,041
		売上高	23,041
		営業費用	22,754
		売上原価	20,216
		販売費及び一般管理費	2,538
		営業利益	286
	営業外 損益 の部	営業外収益	519
		受取利息及び配当金	251
		雑収入	267
		営業外費用	523
		支払利息	312
		雑損失	210
	経常利益		282
特別 損益 の部	特別利益	380	
	土地売却益	81	
	投資有価証券売却益	298	
	特別損失	677	
	役員退任慰労金	33	
	構造改善費用	69	
	投資有価証券評価損	32	
	ゴルフ会員権評価損	31	
	貸倒引当金繰入額	511	
	税引前中間損失		15
法人税、住民税及び事業税		25	
法人税等調整額		174	
中間利益		134	
土地再評価差額金取崩額		279	
中間未処分利益		413	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 子会社への売上高 874百万円
 2. 子会社からの仕入高 8,962百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 283百万円

当社の概要

設	立	明治20年4月1日
資	本	金
本	社	・
所	在	地
支	店	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
工	場	電話 東京 (03) 3211-2851(代)
主	たる	営業品目
		東日本・西日本・名古屋・福岡・札幌・ 仙台・広島
		土浦・泉佐野
		鋼索・鋼線・スチールコード・ガードケ ーブル・落石防止柵・タイロープ・ロッ クマット・各種金属繊維・産業機械・ 石油・その他

役員

取締役会長	上	西	準
取締役社長	田	中	重
常務取締役	堀		忠
取締役	山	中	璋
取締役	河	原	純
取締役	田	端	武
取締役	福	井	達
取締役	西	本	英
取締役	萩	原	良
取締役	村	田	秀
監査役(常勤)	梅	谷	覚
監査役	福	田	哲
監査役	根	本	英
監査役	織	田	欣

株 主 メ モ

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 決 算 期 | 毎年 3 月31日 |
| 2. 株式名義書換
停 止 期 間 | 毎年 4 月 1 日から 4 月30日まで停止いたします。そのほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間停止いたします。 |
| 3. 定時株主総会 | 毎年 6 月 |
| 4. 配 当 金 | 利益配当金は、毎年 3 月31日現在の株主に対してお支払いいたします。
中間配当を行う場合は、毎年 9 月30日現在の株主に対してお支払いいたします。 |
| 5. 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番 1 号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063
電 話 東 京 (03) 3323- 7 1 1 1 (代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国 各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 6. 公告掲載新聞名 | 日 本 経 済 新 聞 |